

中間報告書

第 65 期

自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 9 月 30 日

池上通信機株式會社

株主のみなさまへ

池上通信機株式會社

代表取締役社長 松原正樹

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。
平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第65期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、米国や中国を中心に世界経済が概ね順調に推移する中、企業収益改善による民間設備投資の拡大や個人消費の回復に支えられ、一部、原油高騰による不透明感は残しつつも、総じて堅調に推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、地上デジタル放送や監視カメラシステムに対応した設備投資意欲は堅調な状況にはありますが、投資総額を抑制する傾向の中、受注に際しては厳しい価格競争を強いられることも多く、事業環境の厳しさは依然として続いております。

このような状況下において、6月に業務提携をいたしました株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスとの連携強化もあり監視カメラシステムに伸びがみられましたが、一方では、先行してデジタル投資を行ってきた放送各局の端境期にあたり、国内放送関連分野の販売額が大幅に減少いたしました。その結果、連結売上高は前年同期に比べ、8.2%減少し、137億29百万円となりました（前年同期売上高149億51百万円）。

損益面につきましては、厳しい事業環境に対応すべく、効率的なオペレーションの実現、事業および製品に関する将来性、採算面からの選別・整理の推進などにより経営の合理化を図るとともに、各事業分野で特長ある新製品の投入や販売・サービス体制の効率化、業務提携・販売協力の推進に引き続き取り組んでまいりました。加えて、販売費および一般管理費も当上半期におきましては低減いたしました。売上高の減少が影響し、結果、営業損益につきましては前年同期と比べ2億47百万円下回り、営業損失6億2百万円（前年同期営業損

失 3 億 54 百万円) となりました。

また、経常損益につきましては、為替差損などの要因により、前年同期と比べ 3 億 86 百万円下回り、経常損失 6 億 16 百万円 (前年同期経常損失 2 億 30 百万円)、最終損益につきましては、前年同期と比べ 3 億 88 百万円下回り、中間純損失 6 億 57 百万円 (前年同期中間純損失 2 億 68 百万円) となりました。

つきましては、当上半期におきましては、中間配当を行うことができない状況であり、株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

世界経済は、高騰している原油価格の動向など不透明感が続く中にあり、米国経済は個人消費や設備投資の減速が懸念されています。また、欧州経済は緩やかな回復が継続すると予測しており、全体としては、伸び率は鈍化するものの拡大基調は継続するものと思われまます。また、わが国経済は、長期的な原油価格の高騰などによる企業収益の圧迫など、依然として不安材料が払拭されてはおりませんが、中国・アジア向けの輸出が引き続き好調に推移すると予測されていることから、総じて堅調に推移するのではないかと予想しております。

当社グループを取り巻くビジネス環境は、放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資が、中・長期にわたり、堅調であると見込まれることから比較的良好的な状態にあると言えますが、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面におきましては厳しい事業環境の中で推移していくと思われまます。

こうした認識に基づき、当社グループは市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、以下に示す 4 項目を主要課題に掲げ、迅速かつ継続的な収益向上および財務体質の健全化を実現する経営構造改革を推進しております。今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠であるとの考えに立脚し、更なる収益面の改善とキャッシュ・フローの充実に向け、取り組んでまいります。

【主要課題 4 項目】

1) 資本効率の重視

キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営を実現させます。経営ならびに業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。

3) 事業・製品構造の抜本的改革

各事業における顧客・価格・商品・技術の調査を通じて、商品開発企画力の強化と戦略的新製品の投入を行うために、マーケティング機能を充実させております。

また、経営・執行の両面において、当社グループ全体の企画・開発機能を強化するために、月3回開催される経営会議（出席者：常勤取締役ならびに各本部長、常勤監査役、内部監査室長等）のうちの1回を開発戦略テーマに充て、製品開発・商品企画を推進しております。

4) 業務プロセス改革の推進

サービス全般におよぶ品質向上のための経営管理システム（ISO9001:2000年版）に基づき、業務を遂行するとともに、環境マネジメントシステムISO14001も認証を取得しております。原価低減、顧客サービスの向上などを目指し、様々な観点から日々の業務プロセス改革に継続的に取り組むとともに、2006年7月からのEU地域でのRoHS指令発効に先立ち、市場のグリーン調達基準設定の動きを勘案しつつ、製品設計や製造等において環境保全に配慮した取り組みを強めております。

また、企業価値創造の源泉は人材育成にあるとの観点から、目標管理制度の展開による人材育成ならびに評価・処遇制度の抜本的改革を行い、発揮能力・役割・成果に重点を置いた新人事評価制度を新たに採用いたしました。

当社グループの主たる事業領域である放送市場や映像監視市場に目を転じれば、地上デジタル放送に向けた全国の放送局におけるデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資は景気の動向にさほど影響を受けず、継続伸長していくと予想しております。

デジタルFPU装置（マイクロ波送受信装置）、映像送出システム、放送用HDTVカメラシステムに代表されるコンテンツ制作関連機器や映像監視を目的とした広域デジタル・ネットワークシステムなど、当社グループが提供する製品・

システムの需要は緩やかながらも依然増加傾向にあるとみていますが、一方で、顧客からの価格低減、納期短縮の要請が一段と強まるなど、競争は一段と激しさを増しており、当社グループの事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループは、事業提携・販売提携なども視野に入れ、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を伸ばしていくとともに、たな卸資産の圧縮、原価低減、経費節減などの改革を強力に推し進め、収益性の改善およびキャッシュ・フローの創出を図り、健全な企業体質の構築に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、よろしくご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

所在地別セグメントの概況

売 上 高

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	10,628	2,269	831	13,729		13,729
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,508	1	8	1,518	(1,518)	
合 計	12,137	2,271	839	15,248	(1,518)	13,729

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	11,888	2,569	493	14,951		14,951
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,930	5	26	1,962	(1,962)	
合 計	13,818	2,575	520	16,914	(1,962)	14,951

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	当 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売 上 高 (百万円)	13,729	14,951	35,994
経常利益又は 経常損失() (百万円)	616	230	826
中間純損失() 又は当期純利益 (百万円)	657	268	604
1株当たり中間 純損失()又は 1株当たり当期純利益 (円)	11.31	4.62	10.40
総 資 産 (百万円)	33,711	32,601	33,392
純 資 産 (百万円)	9,447	8,782	9,660

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	当 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売 上 高 (百万円)	12,137	13,818	32,977
経常利益又は 経常損失() (百万円)	601	108	692
中間純損失() 又は当期純利益 (百万円)	635	139	468
1株当たり中間 純損失()又は 1株当たり当期純利益 (円)	10.93	2.39	8.05
総 資 産 (百万円)	34,243	33,516	33,657
純 資 産 (百万円)	10,439	10,053	10,706

会 社 の 概 況 (平成17年9月30日現在)

設 立	昭和23年2月21日
資 本 金	8,791,312,880円
主 要 製 品	放送用カメラ・モニタ、映像処理システム、映像素材伝送システム、中継車、ノンリニアシステム、セキュリティカメラシステム、医用カメラシステム、各種外観検査装置等
従 業 員 数	1,039名
株 式 の 状 況	
株 式 数	会社が発行する株式の総数 200,000,000株 発行済株式の総数 58,285,468株
株 主 数	12,189名
大 株 主	

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率	持 株 数	出 資 比 率
野 村 證 券 株 式 会 社	千株 4,098	% 7.03	千株	%
斎 藤 輝 久	3,322	5.70		
小 寺 郁 子	1,327	2.28		
株 式 会 社 ド ッ ド ウ エ ル ビ ー ・ エ ム ・ エ ス	1,277	2.19		
斎 藤 友 彦	1,210	2.08		
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	1,102	1.89		
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,040	1.78		
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	988	1.70	134	0.01
ピーエヌピーパリアセキュリティーズサービス ミランジャスデックノートリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	700	1.20		
池 上 通 信 機 従 業 員 持 株 会	689	1.18		

連 結 決 算

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 末 (平成17年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成16年 9月30日現在)	前 期 末 (平成17年 3月31日現在)
(資 産 の 部)			
流動資産	24,976	24,487	25,195
現金及び預金	5,984	6,665	6,298
受取手形及び売掛金	7,297	7,230	10,503
たな卸資産	11,397	10,134	8,065
その他	388	526	408
貸倒引当金	91	68	80
固定資産	8,734	8,113	8,196
有形固定資産	6,124	6,236	6,230
建物	1,394	1,481	1,432
土地	3,119	3,120	3,121
その他	1,610	1,634	1,676
無形固定資産	102	74	92
投資その他の資産	2,507	1,802	1,873
投資有価証券	2,225	1,525	1,599
長期貸付金	43	44	42
その他	286	282	281
貸倒引当金	47	50	49
資 産 合 計	33,711	32,601	33,392

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 末 (平成17年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成16年 9月30日現在)	前 期 末 (平成17年 3月31日現在)
(負 債 の 部)			
流動負債	10,460	9,924	9,990
支払手形及び買掛金	6,108	6,136	6,189
短期借入金	1,250	1,250	1,258
1年以内返済の長期借入金	624	624	624
未払法人税等	35	64	77
賞与引当金	563	534	269
その他	1,879	1,315	1,570
固定負債	13,802	13,894	13,741
長期借入金	1,426	2,050	1,738
繰延税金負債	539	250	284
退職給付引当金	11,624	11,397	11,512
役員退職慰労金引当金	212	197	205
負債合計	24,263	23,819	23,731
(少 数 株 主 持 分)			
(資 本 の 部)			
資 本 金	8,791	8,791	8,791
資 本 剰 余 金	116	116	116
利 益 剰 余 金	469	253	1,126
その他有価証券評価差額金	783	362	412
為替換算調整勘定	690	726	766
自 己 株 式	21	14	19
資本合計	9,447	8,782	9,660
負債、少数株主持分及び資本合計	33,711	32,601	33,392

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	14,788百万円	16,353百万円	14,977百万円
2.担保に供している資産			
土 地	1,128百万円	1,128百万円	1,128百万円
建 物	233百万円	254百万円	242百万円
定 期 預 金		131百万円	131百万円
3.非連結子法人等に対する資産の金額は次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)	137百万円	150百万円	137百万円
4.保証債務残高	100百万円	100百万円	100百万円
5.受取手形割引残高	1,485百万円	814百万円	1,277百万円
輸出手形割引残高	36百万円	37百万円	108百万円
6.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。			

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売 上 高	13,729	14,951	35,994
売 上 原 価	11,000	11,793	28,537
売 上 総 利 益	2,729	3,158	7,457
販売費及び一般管理費	3,331	3,513	6,718
営業利益又は損失()	602	354	738
営 業 外 収 益	67	179	213
受取利息・配当金	20	20	28
そ の 他	46	159	184
営 業 外 費 用	82	54	124
支 払 利 息	38	46	89
そ の 他	43	8	35
経常利益又は損失()	616	230	826
特 別 利 益		2	2
固 定 資 産 売 却 益		2	2
特 別 損 失	24	20	206
固 定 資 産 除 却 損	23	20	127
そ の 他	1		78
税金等調整前中間純損失()又は 税金等調整前当期純利益	641	248	622
法人税、住民税及び事業税	16	20	17
中間純損失()又は当期純利益	657	268	604

(注) 1. 1株当たりの中間純損失() 11円31銭 4円62銭 10円40銭
又は1株当たりの当期純利益

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単 独 決 算

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 末 (平成17年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成16年 9月30日現在)	前 期 末 (平成17年 3月31日現在)
(資 産 の 部)				
流動資産		22,441	22,308	22,340
現金及び預金		5,780	5,748	5,316
受取手形		408	208	618
売掛金		6,886	8,130	10,350
製品		976	584	850
原材料		840	892	886
仕掛品		7,212	6,401	4,009
その他		338	346	310
貸倒引当金		1	2	2
固定資産		11,802	11,208	11,316
有形固定資産		5,274	5,347	5,354
建物		804	873	831
機械装置及び運搬具		699	817	732
工具器具備品		642	636	624
土地		2,936	2,936	2,936
建設仮勘定		191	83	228
無形固定資産		92	70	81
投資その他の資産		6,434	5,789	5,881
投資有価証券		2,087	1,375	1,462
関係会社株式		2,544	2,557	2,544
関係会社出資金		81	81	81
関係会社長期貸付金		1,446	1,507	1,526
保証金及び敷金		87	90	90
その他		234	229	226
貸倒引当金		47	50	50
資 産 合 計		34,243	33,516	33,657

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 末 (平成17年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成16年 9月30日現在)	前 期 末 (平成17年 3月31日現在)
(負 債 の 部)			
流動負債	10,002	9,568	9,209
支 払 手 形	2,708	3,064	3,076
買 掛 金	3,154	2,929	2,671
短 期 借 入 金	1,250	1,250	1,250
1年以内返済の長期借入金	624	624	624
未 払 金	374	589	522
未 払 費 用	195	183	151
未 払 法 人 税 等	35	44	75
前 受 金	987	204	323
賞 与 引 当 金	563	534	269
そ の 他	107	144	245
固定負債	13,802	13,894	13,741
長 期 借 入 金	1,426	2,050	1,738
繰 延 税 金 負 債	539	250	284
退 職 給 付 引 当 金	11,624	11,397	11,512
役員退職慰労金引当金	212	197	205
負 債 合 計	23,804	23,463	22,950
(資 本 の 部)			
資 本 金	8,791	8,791	8,791
資 本 剰 余 金	116	116	116
資 本 準 備 金	116	116	116
利 益 剰 余 金	769	798	1,405
中間(当期)末処分利益	769	798	1,405
その他有価証券評価差額金	783	362	412
自 己 株 式	21	14	19
資 本 合 計	10,439	10,053	10,706
負 債 及 び 資 本 合 計	34,243	33,516	33,657

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	13,585百万円	15,200百万円	13,815百万円
2.リース契約により使用している重要な固定資産	コンピュータ 関連機器	コンピュータ 関連機器	コンピュータ 関連機器
3.関係会社に対する金銭債権・債務			
短期金銭債権	1,707百万円	2,583百万円	2,623百万円
長期金銭債権	1,446百万円	1,507百万円	1,526百万円
短期金銭債務	187百万円	174百万円	330百万円
4.担保に供している資産			
土 地	1,128百万円	1,128百万円	1,128百万円
建 物	233百万円	254百万円	242百万円
定期預金		131百万円	131百万円
5.保証債務残高	192百万円	214百万円	216百万円
6.受取手形割引残高	1,485百万円	814百万円	1,277百万円
輸出手形割引残高	36百万円	37百万円	108百万円
7.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	783百万円	362百万円	412百万円
8.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。			

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高	12,137	13,818	32,977
売上原価	10,119	11,282	27,065
売上総利益	2,018	2,536	5,911
販売費及び一般管理費	2,627	2,786	5,351
営業利益又は損失()	609	249	559
営業外収益	67	194	240
受取利息・配当金	28	26	38
その他	39	167	201
営業外費用	59	53	107
支払利息	37	44	85
その他	22	8	21
経常利益又は損失()	601	108	692
特別利益	3	7	7
固定資産売却益		2	3
その他	3	5	4
特別損失	24	20	206
固定資産除却損	23	20	127
その他	1		78
税引前中間純損失()又は 税引前当期純利益	623	121	493
法人税、住民税及び事業税	12	17	24
中間純損失()又は当期純利益	635	139	468
前期繰越利益	1,405	937	937
中間(当期)未処分利益	769	798	1,405

(注) 1. 関係会社との取引高

売上高	1,568百万円	2,035百万円	3,753百万円
仕入高	381百万円	400百万円	450百万円
営業取引以外の取引高	105百万円	139百万円	253百万円

2. 1株当たりの中間純損失()
又は1株当たりの当期純利益

	10円93銭	2円39銭	8円 5銭
--	--------	-------	-------

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役 員

(平成17年9月30日現在)

代表取締役社長	松	原	正	樹
常務取締役	長	岡		功
取締役	持	田	達	雄
取締役	川	嶋	清	昭
取締役	谷	津	俊	雄
取締役	橋	本	陽	一郎
監査役(常勤)	岩	村	伸	二
監査役(常勤)	菊	池	國	宏
監査役	大	越	弘	孝
監査役	永	島	建	二

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日(年1回)
定 時 株 主 総 会	毎年6月中
利 益 配 当 金	毎決算期末日現在の株主に支払う。
中 間 配 当 金	中間配当を実施する場合は、毎年9月30日現在の株主に支払う。
基 準 日	毎年3月31日 その他必要がある場合には、あらかじめ公告をして、基準日を定めることがある。
1単元の株式数	1,000株
株 式 名 義 書 換	
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同 送 付 先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711(通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公 告 の 方 法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

【お知らせ】

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社は、合併により平成17年10月1日から三菱UFJ信託銀行株式会社に商号が変更となりました。

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

0120-244-479(本店証券代行部) } 通話料無料
0120-684-479(大阪証券代行部) }

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

Ikegami

経営企画本部	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-1111(大代)
業務本部	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-1111(大代)
技術研究所	〒210-9533	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 15	電話(044)280-0911(代)
調達企画室	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-1107(代)
放送通信事業本部			
国内営業部門	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5748-2211(代)
海外営業部門	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-4111(代)
池上工場	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-1163(代)
湘南工場	〒251-8513	神奈川県藤沢市小塚400	電話(0466)24-8900(代)
映像情報事業本部			
国内営業部門	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5748-2211(代)
海外営業部門	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-4111(代)
宇都宮工場	〒321-0905	宇都宮市平出工業団地41-2	電話(028)660-3313(代)
大阪支店	〒564-0052	大阪府吹田市広芝町 9 - 6 (第1江坂池上ビル)	電話(06)6389-4466(代)
名古屋営業所	〒465-0051	名古屋市名東区社が丘 1 - 1506(加藤第2ビル)	電話(052)705-6521(代)
福岡営業所	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東 3 - 1 - 1 (ノーリツビル福岡)	電話(092)451-2521(代)
仙台営業所	〒980-0011	仙台市青葉区上杉 1 - 5 - 15(日本生命勾当台南ビル)	電話(022)227-2066(代)
札幌営業所	〒060-0051	札幌市中央区南一条東 1 - 3 (パークイースト札幌)	電話(011)231-8218(代)
広島営業所	〒730-0017	広島市中区鉄砲町 5 - 16(サンケイビル)	電話(082)223-3163(代)